



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大場 健司

TEL 03-3668-1293

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,802	2.3	2,065	24.5	2,568	16.4	1,874	26.6
29年3月期	49,942	0.2	2,735	10.7	3,073	8.9	2,554	18.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,230百万円 (21.7%) 29年3月期 2,849百万円 (131.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.90		3.7	4.3	4.2
29年3月期	115.69		5.1	5.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 241百万円 29年3月期 284百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,945	50,830	84.8	2,302.13
29年3月期	58,273	50,190	86.1	2,273.12

(参考) 自己資本 30年3月期 50,830百万円 29年3月期 50,190百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,710	1,948	2,979	9,704
29年3月期	1,894	2,406	2,069	10,921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		33.00		37.00	70.00	1,545	60.5	3.1
30年3月期		35.00		35.00	70.00	1,545	82.5	3.1
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		73.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.2	1,300	33.6	1,400	2.8	900	8.2	40.76
通期	49,000	0.4	2,800	35.6	3,000	16.8	2,100	12.0	95.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,673,883 株	29年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	30年3月期	594,285 株	29年3月期	593,740 株
期中平均株式数	30年3月期	22,079,824 株	29年3月期	22,080,616 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,888	3.3	1,780	28.4	2,456	7.2	1,827	18.8
29年3月期	46,421	0.0	2,487	7.7	2,647	9.3	2,251	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.79	
29年3月期	101.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	57,951		50,023		86.3		2,265.61	
29年3月期	57,164		49,566		86.7		2,244.87	

(参考) 自己資本 30年3月期 50,023百万円 29年3月期 49,566百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成30年6月1日(金)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善による個人消費が寄与し、緩やかな回復基調が続いています。

当連結会計年度の業績は、売上高は48,802百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2,065百万円（同24.5%減）、経常利益は2,568百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,874百万円（同26.6%減、前期には固定資産売却益391百万円を計上）となりました。セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

また、第3四半期連結会計期間において、中期経営計画に掲げる事業領域の拡大の一環として、ツキオカフィルム製薬株式会社を連結子会社化しており、第4四半期連結会計期間から砂糖その他食品事業の連結業績に含めています。

#### [砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり16.93セントで始まり、同日当期高値となる17.18セントまで上昇しました。その後は、最大の生産国ブラジルにおけるサトウキビの順調な圧搾やインド・タイ・欧州など主要生産国の増産見通しによる世界砂糖需給の供給過剰感から軟調に推移し、3月下旬には当期安値となる12.18セントまで下落し、12.35セントで当期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり195～196円で始まり、ニューヨーク市場粗糖先物相場の下落を受け、7月中旬には189～190円と6円下落し、そのまま当期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、飲料向けや当社独自製品である「きび砂糖」「フロストシュガー」が好調であったものの、家庭用製品の出荷量が減少したことで、全体の出荷量は前期を下回りました。その他の甘味料につきましては、家庭用のガラクトオリゴ糖入りシロップ「オリゴの王様」を上市し、量販店への導入を進めました。

利益面では、前期の海外原糖相場の乱高下に端を発した家庭用製品を中心とする競争の激化、当上期の製品市況の大幅下落時における高値在庫および退職給付費用等の経費増が減益要因となりました。

その結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は45,184百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は1,745百万円（同26.5%減）となりました。

#### [健康産業事業]

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」を展開しています。4月に「BLEDA（ブレダ）」浦和美園店をオープンし、売上高は2,309百万円（前期比4.6%増）となりましたが、新店舗開業費用の発生や既存店における人件費の上昇等により、セグメント利益は前期並みの105百万円（同1.8%減）となりました。

#### [倉庫事業]

倉庫事業におきましては、普通倉庫における輸入合板等の保管在庫の減少により、売上高は1,307百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は214百万円（同15.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,217百万円、商品及び製品が468百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が621百万円、有価証券が999百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は35,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,868百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,082百万円、無形固定資産が1,293百万円、投資有価証券が265百万円、退職給付に係る資産が202百万円それぞれ増加したことによるものです。

上記の内、ツキオカフィルム製薬株式会社を連結子会社化したことに伴い増加した主なものは、受取手形及び売掛金348百万円、土地746百万円、のれん1,338百万円です。

この結果、資産合計は59,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が190百万円、短期借入金が200百万円、その他流動負債が576百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が163百万円減少したことによるものです。固定負債は2,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が155百万円、その他固定負債が173百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金が95百万円減少したことによるものです。

上記の内、ツキオカフィルム製薬株式会社を連結子会社化したことに伴い増加した主なものは、短期借入金200百万円です。

この結果、負債合計は9,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における株主資本は47,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,874百万円および剰余金の配当1,589百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が205百万円、退職給付に係る調整累計額が146百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は50,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末比1.3ポイント減）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,217百万円減少し、9,704百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,710百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前当期純利益2,511百万円、減価償却費871百万円、のれん償却額58百万円、持分法による投資利益△241百万円、利息及び配当金の受取額615百万円、法人税等の支払額△767百万円、ならびに売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、その他流動資産の増加およびその他流動負債の増加による999百万円です。

なお、前年同期は1,894百万円の収入であり、主なものは、税金等調整前当期純利益3,388百万円、減価償却費864百万円、持分法による投資利益△284百万円、固定資産売却益△391百万円、法人税等の支払額△1,033百万円、ならびに売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、その他流動資産の増加およびその他流動負債の減少による△696百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,948百万円の支出となりました。

主なものは、有形固定資産の取得による支出△742百万円、ツキオカフィルム製菓株式会社を連結子会社化したことに伴い発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,091百万円です。

なお、前年同期は2,406百万円の収入であり、主なものは、余資の運用である定期預金の純増額△2,140百万円および有価証券の純減額5,940百万円、有形固定資産の取得による支出△1,910百万円、有形固定資産の売却による収入708百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,979百万円の支出となりました。

主なものは、ツキオカフィルム製菓株式会社を連結子会社化したことに伴い発生した短期借入金の純減額△500百万円、長期借入金の返済による支出△841百万円、ならびに配当金の支払額△1,585百万円です。

なお、前年同期は2,069百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△2,024百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.7	83.0	85.6	86.1	84.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.6	33.0	52.7	71.0	77.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	0.7	0.6	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	338.9	166.1	151.1	170.2	209.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、設備投資により企業業績は堅調に推移、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業において、加糖調製品および高甘味度人工甘味料の増加等により国内砂糖消費の減少傾向が依然として続く厳しい環境が予想されます。こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿い、引き続き精製糖事業の経営品質・経営効率No. 1企業に向けた取り組みを進めるとともに、総合甘味サプライヤーとしての商材の拡充と国内外における事業領域の拡大に向けた施策を着実に実施してまいります。

次期につきましては、砂糖その他食品事業におきまして、適正価格による販売を徹底し、業績の回復に努めてまいります。また、原価・経費面では、エネルギーコストや物流コストが上昇することが予想される一方、会計方針の変更による減価償却費の減少、退職給付費用の減少、一過性費用の減少により増益を見込んでいます。

健康産業事業につきましては、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA (ブレダ)」新前橋店を4月にオープンし、倉庫事業につきましては、取扱品目の多様化を進め、ともに増益を見込んでいます。

以上を踏まえ、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高49,000百万円(前期比0.4%増)、営業利益2,800百万円(同35.6%増)、経常利益3,000百万円(同16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円(同12.0%増)を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
平成30年3月期予定	35円00銭	35円00銭	70円00銭
平成31年3月期予想	35円00銭	35円00銭	70円00銭

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

## ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率(ROE)向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向(DPR)60%、または連結株主資本配当率(DOE)3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金は1株につき35円とし、年間配当金は、平成29年12月に実施した中間配当金35円を含めて合計70円とします。期末配当金につきましては、平成30年6月27日開催予定の第7回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式(当期)]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末1株当たり連結当期純利益 84.90円の60%=51円(1円未満切上げ)

連結株主資本配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり連結自己資本2,302.13円の3%=70円(1円未満切上げ)

連結株主資本配当率(DOE)3%基準70円の方が大きいため、70円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、平成29年10月31日に公表し、平成29年12月に実施しました中間配当金額35円を差し引いた35円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

## イ. 次期の配当

次期（平成31年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金35円、期末配当金35円の合計70円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[ 1株当たり年間配当予想金額の算定式（次期） ]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益 95.11円の60%=58円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,327.24円の3%=70円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準70円の方が大きいため、70円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の35円（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の35円を期末配当予想金額とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期決算より連結財務諸表および連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することといたしました。

なお、IFRS任意適用に向けた開示スケジュール（予定）は以下のとおりです。

## IFRS任意適用に向けた開示スケジュール（予定）

決算期		開示書類	適用会計基準
2018年3月期 2019年3月期	期末	決算短信 会社法連結計算書類 有価証券報告書	日本基準
2020年3月期	第1四半期～第3四半期	四半期決算短信 四半期報告書	日本基準
	期末	決算短信 会社法連結計算書類 有価証券報告書	IFRS



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,351	11,134
受取手形及び売掛金	4,133	4,754
有価証券	1,600	2,599
商品及び製品	3,678	3,209
仕掛品	589	566
原材料及び貯蔵品	1,928	1,640
その他	464	643
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,745	24,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,356	12,204
減価償却累計額	△7,700	△8,445
建物及び構築物 (純額)	3,655	3,758
機械装置及び運搬具	11,861	13,282
減価償却累計額	△9,792	△11,359
機械装置及び運搬具 (純額)	2,069	1,923
土地	7,860	8,606
その他	1,286	2,096
減価償却累計額	△874	△1,306
その他 (純額)	411	790
有形固定資産合計	13,997	15,079
無形固定資産		
のれん	—	1,338
その他	178	133
無形固定資産合計	178	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	16,582	16,848
繰延税金資産	638	657
退職給付に係る資産	264	466
その他	947	953
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	18,353	18,845
固定資産合計	32,528	35,396
資産合計	58,273	59,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	2,382
短期借入金	1,100	1,300
未払法人税等	372	208
賞与引当金	300	305
その他	1,480	2,057
流動負債合計	5,445	6,253
固定負債		
繰延税金負債	820	976
役員退職慰労引当金	267	171
退職給付に係る負債	132	123
再評価に係る繰延税金負債	1,077	1,077
その他	340	513
固定負債合計	2,637	2,862
負債合計	8,082	9,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	28,481	28,766
自己株式	△297	△298
株主資本合計	47,205	47,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	990
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	11	157
その他の包括利益累計額合計	2,985	3,341
純資産合計	50,190	50,830
負債純資産合計	58,273	59,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,942	48,802
売上原価	39,968	39,348
売上総利益	9,973	9,454
販売費及び一般管理費	7,237	7,388
営業利益	2,735	2,065
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	72	263
持分法による投資利益	284	241
その他	19	32
営業外収益合計	383	541
営業外費用		
支払利息	11	17
為替差損	11	—
支払手数料	13	13
その他	9	7
営業外費用合計	45	38
経常利益	3,073	2,568
特別利益		
固定資産売却益	391	2
資産除去債務戻入益	44	—
特別利益合計	435	2
特別損失		
固定資産除却損	116	49
固定資産売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	4	—
その他	—	6
特別損失合計	120	58
税金等調整前当期純利益	3,388	2,511
法人税、住民税及び事業税	759	636
法人税等調整額	74	0
法人税等合計	834	637
当期純利益	2,554	1,874
親会社株主に帰属する当期純利益	2,554	1,874

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,554	1,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	213
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整額	42	146
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△7
その他の包括利益合計	295	355
包括利益	2,849	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,849	2,230
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	27,958	△296	46,683
当期変動額					
剰余金の配当			△2,031		△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益			2,554		2,554
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	523	△1	521
当期末残高	7,000	12,020	28,481	△297	47,205

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	532	△2	2,191	△31	2,690	49,373
当期変動額						
剰余金の配当						△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益						2,554
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	252	0	—	42	295	295
当期変動額合計	252	0	—	42	295	816
当期末残高	784	△1	2,191	11	2,985	50,190

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	28,481	△297	47,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,589		△1,589
親会社株主に帰属する当期純利益			1,874		1,874
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	284	△1	283
当期末残高	7,000	12,020	28,766	△298	47,488

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	784	△1	2,191	11	2,985	50,190
当期変動額						
剰余金の配当						△1,589
親会社株主に帰属する当期純利益						1,874
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	3	—	146	355	355
当期変動額合計	205	3	—	146	355	639
当期末残高	990	1	2,191	157	3,341	50,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,388	2,511
減価償却費	864	871
のれん償却額	—	58
固定資産除却損	116	49
ゴルフ会員権評価損	4	—
資産除去債務戻入益	△44	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△95
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△14
受取利息及び受取配当金	△79	△267
支払利息	11	17
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△241
固定資産売却損益 (△は益)	△391	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△348	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△318	977
仕入債務の増減額 (△は減少)	65	61
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4	△86
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90	233
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△48	△16
小計	2,806	3,880
利息及び配当金の受取額	133	615
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,033	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	3,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,140	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	5,940	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,910	△742
有形固定資産の除却による支出	△94	△30
有形固定資産の売却による収入	708	2
無形固定資産の取得による支出	△62	△51
投資有価証券の取得による支出	△10	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,091
その他	△22	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406	△1,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入金の返済による支出	—	△841
リース債務の返済による支出	△43	△51
配当金の支払額	△2,024	△1,585
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△2,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,231	△1,217
現金及び現金同等物の期首残高	8,689	10,921
現金及び現金同等物の期末残高	10,921	9,704

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結会計年度より、経営管理区分を見直すとともに、セグメント情報の開示の充実を図ることとしました。当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」を報告セグメントとしています。

「砂糖その他食品事業」においては、主に砂糖の製造・販売を中心として、甘味料やその他の食品の販売を行っています。また、「健康産業事業」においては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA (ブレダ)」を運営しており、「倉庫事業」においては、主に冷蔵倉庫・普通倉庫を使用し、保管・荷役・港湾運送業務を行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	砂糖その他 食品事業	健康産業事業	倉庫事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,379	2,207	1,355	49,942	—	49,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	6	—	14	△14	—
計	46,387	2,213	1,355	49,956	△14	49,942
セグメント利益	2,374	107	253	2,735	—	2,735
セグメント資産	52,434	1,289	4,552	58,275	△2	58,273
その他の項目						
減価償却費	662	57	144	864	—	864
持分法適用会社への投 資額	11,320	—	611	11,932	—	11,932
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,563	183	265	2,012	—	2,012



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	砂糖その他 食品事業	健康産業事業	倉庫事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,184	2,309	1,307	48,802	—	48,802
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	6	—	14	△14	—
計	45,192	2,316	1,307	48,816	△14	48,802
セグメント利益	1,745	105	214	2,065	—	2,065
セグメント資産	54,248	1,278	4,419	59,946	△1	59,945
その他の項目						
減価償却費	645	71	154	871	—	871
のれん償却額	58	—	—	58	—	58
持分法適用会社への投 資額	11,181	—	634	11,816	—	11,816
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	731	82	19	834	—	834

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△2	△1
合計	△2	△1

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.12円	2,302.13円
1株当たり当期純利益金額	115.69円	84.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,554	1,874
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	2,554	1,874
期中平均株式数 (百株)	220,806	220,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。